

特別企画：自然災害に関する千葉県内企業の意識調査（2020 年）

自然災害への対策を進めている企業は41.2%へ増加

～ 費用面などの課題により、中小企業の対応状況は低位にとどまる ～

はじめに

2020 年は、九州地方や中部地方を中心とした「令和 2 年 7 月豪雨」や台風 9 号・10 号などにより、各地でさまざまな被害が発生した。自然災害に対して、政府は 2018 年度に「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を策定するなど、国土強靱化に力を入れている。また、企業においても、企業防災や地域社会の一員としての考え方など、さまざまな観点からの取り組みが求められている。

そこで、帝国データバンクは、自然災害に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 10 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2020 年 10 月 19 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3695 社、千葉県 619 社で、有効回答企業数は全国 1 万 1448 社（回答率 48.3%）、千葉県 277 社（同 44.7%）。なお、自然災害に関する調査は、2019 年 11 月に続いて今回で 2 回目

調査結果（要旨）

1. 自然災害への対応状況について、『対応を進めている』県内企業は 41.2%となり、『対応を進めていない』は 55.6%となった。県内企業の半数以上が対応を進めていない一方、進めている企業の割合は 2019 年 11 月調査から 8.2 ポイント増加、対応状況の向上がうかがえた
2. 自然災害への『対応を進めている』県内企業を規模別でみると、大企業の 58.5%が『対応を進めている』一方で、中小企業は 38.1%、小規模企業は 31.2%と大きく差が開いている
3. 都道府県別でみると、「高知」「宮崎」がともに 47.7%でトップ。また、太平洋側の地域において、割合が高い
4. 自社が最も警戒している自然災害は、「地震」が 52.0%で最も高い。次いで、台風や竜巻などの「風害」（22.7%）、豪雨や洪水などの「水害」（13.7%）が続いた
5. 自然災害への対策（企業防災）としての取り組みでは、「社内連絡網の整備」（53.1%）がトップ（複数回答、以下同）。また、「非常時向けの備品の購入」（51.6%）、「飲料水、非常食などの備蓄」（50.2%）も 5 割超で高い
6. 自然災害への対応で苦勞することでは、「設備の故障」（38.3%）が最も高く、「取引先との対応」（34.7%）、「費用の確保」（33.9%）が続いた（複数回答、以下同）。規模別では、中小企業で「費用の確保」をあげる割合が大企業を大幅に上回る

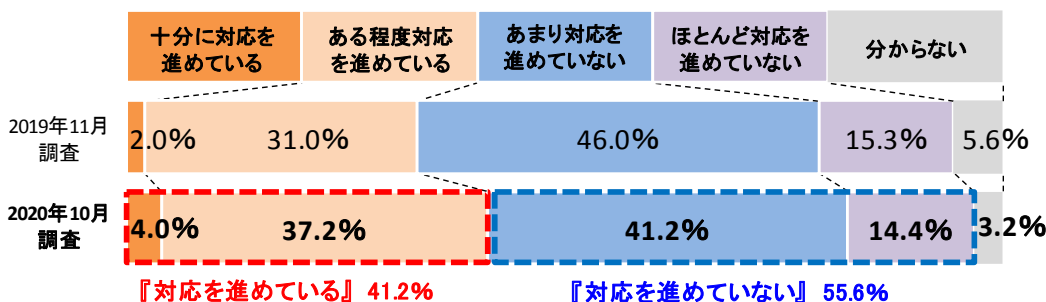
1. 自然災害への対応を進めていない企業が 55.6%、進めている企業は前年から大幅増

自然災害への対応状況¹を尋ねたところ、「十分に対応を進めている」県内企業は 4.0%、「ある程度対応を進めている」は 37.2%となり、合計すると企業の 41.2%が『対応を進めている』結果となった。一方で、「あまり対応を進めていない」(41.2%)と「ほとんど対応を進めていない」(14.4%)を合わせると 55.6%が『対応を進めていない』ことが明らかとなった。

企業の半数以上は自然災害への対応を進めていないとしたものの、対応を進めている企業は 2019 年 11 月の前回調査時から 8.2 ポイント増加。千葉県では、昨年台風被害を受けたことも影響し、自然災害の対応状況は向上している様子がうかがえた。

全国では、「十分に対応を進めている」企業は 1.8%、「ある程度対応を進めている」は 35.1%で、合計 36.9%が『対応を進めている』となり、2019 年 11 月の前回調査時より 9.9 ポイント上昇した。一方で、「あまり対応を進めていない」(41.7%)と「ほとんど対応を進めていない」(17.4%)を合わせると 59.1%が『対応を進めていない』ことが分かった。

自然災害への対応状況



注：母数は有効回答企業277社、2019年11月は248社

自然災害への対応状況

(構成比%, カッコ内社数)

	対応を進めている			対応を進めていない			分からない	合計
	十分に対応を進めている	ある程度対応を進めている		あまり対応を進めていない	ほとんど対応を進めていない			
全 国	36.9 (4,218)	1.8 (205)	35.1 (4,013)	59.1 (6,765)	41.7 (4,769)	17.4 (1,996)	4.1 (465)	100.0 (11,448)
千 葉	41.2 (114)	4.0 (11)	37.2 (103)	55.6 (154)	41.2 (114)	14.4 (40)	3.2 (9)	100.0 (277)
大企業	58.5 (24)	7.3 (3)	51.2 (21)	36.6 (15)	31.7 (13)	4.9 (2)	4.9 (2)	100.0 (41)
中小企業	38.1 (90)	3.4 (8)	34.7 (82)	58.9 (139)	42.8 (101)	16.1 (38)	3.0 (7)	100.0 (236)
うち小規模企業	31.2 (34)	4.6 (5)	26.6 (29)	66.9 (73)	44.0 (48)	22.9 (25)	1.8 (2)	100.0 (109)

注1：網掛けは、千葉県全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万1448社、千葉県は277社

¹本調査で想定した自然災害への対応状況

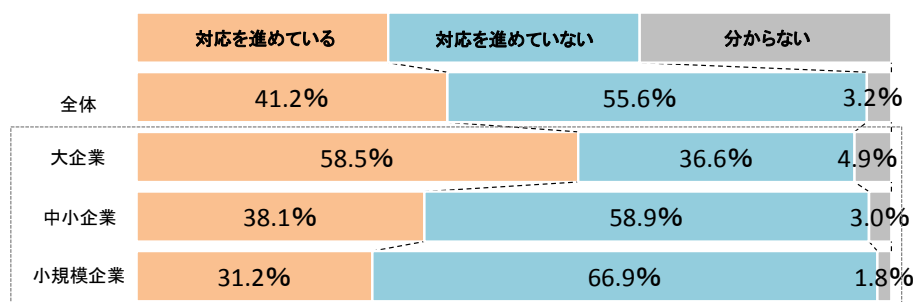
- ・「十分に対応を進めている」は、自社の防災や経営上の対応だけでなく、他社への影響も考慮して対策や計画などを策定している
- ・「ある程度対応を進めている」は、自社の防災や経営上の対応について、対策や計画などを策定している
- ・「あまり対応を進めていない」は、検討はしているが、対策や計画などを策定していない
- ・「ほとんど対応を進めていない」は、検討していない/検討する必要はない

2. 自然災害への対応を進めている割合は、大企業と中小企業で 20 ポイント以上の差

規模別でみると、県内の大企業では 58.5%が自然災害への『対応を進めている』一方で、中小企業は 38.1%、小規模企業は 31.2%と対応状況に大きく差が開いている。とりわけ、小規模企業では『対応を進めていない』企業が 66.9%と多数を占めた。

また、『対応を進めている』と答えた大企業は 2019 年 11 月の前回調査時に比べ 18.0 ポイント増加、中小企業は 6.6 ポイント増加、小規模企業は 6.5 ポイント増加した。

自然災害への対応状況 ～ 規模別 ～

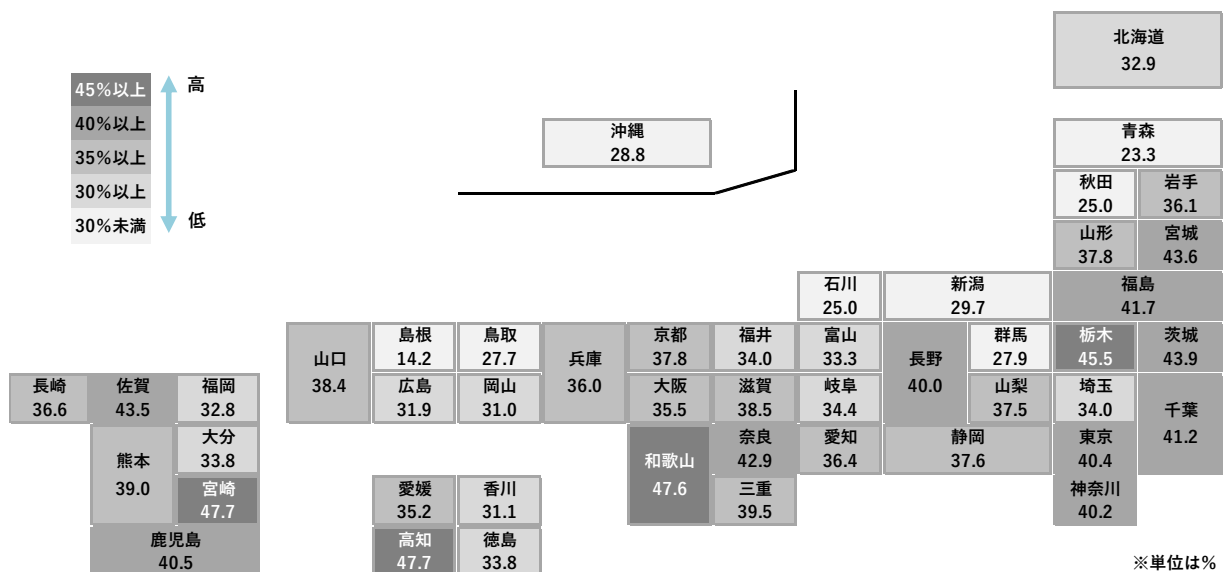


注：母数は有効回答企業277社

3. 対応を進めている割合は「高知」「宮崎」がトップ、主に太平洋沿岸部で割合が高い

自然災害への『対応を進めている』企業を都道府県別にみると、「高知」「宮崎」（ともに 47.7%）が最も高い。次いで、「和歌山」（47.6%）、「栃木」（45.5%）と続いた。特に、高知県は BCP を策定している割合においても全国で最も高く、総じて災害への意識はほかの地域より高い傾向がみられる。また、大地震の発生が予想されている太平洋側の地域において、割合が高くなる傾向がうかがえた。

自然災害への対応を進めている割合 ～ 都道府県別 ～

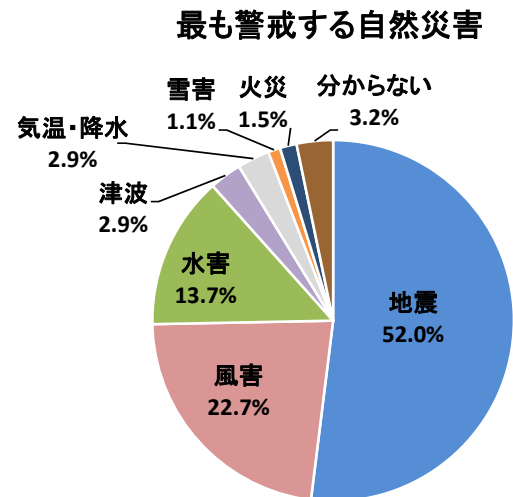


4. 企業の半数超が「地震」を最も警戒、「風害」への警戒も高い

自社が最も警戒している自然災害を尋ねたところ、県内では「地震」が 52.0% で最も高く、企業の半数超となった。次いで、台風や竜巻などの「風害」(22.7%)、豪雨や洪水などの「水害」(13.7%)が続いた。

昨年、台風被害を受けた千葉県は、「風害」が全国(9.1%)を 13.6 ポイント上回り、「水害」は全国(19.5)を 5.8 ポイント下回った。

また、全国的な地域差も目立ち、「地震」は南関東や東海地方といった太平洋沿岸部で、「水害」は北関東や北陸、中国・四国地方で、「風害」は近畿や九州地方で、最も警戒する割合が高くなっている。



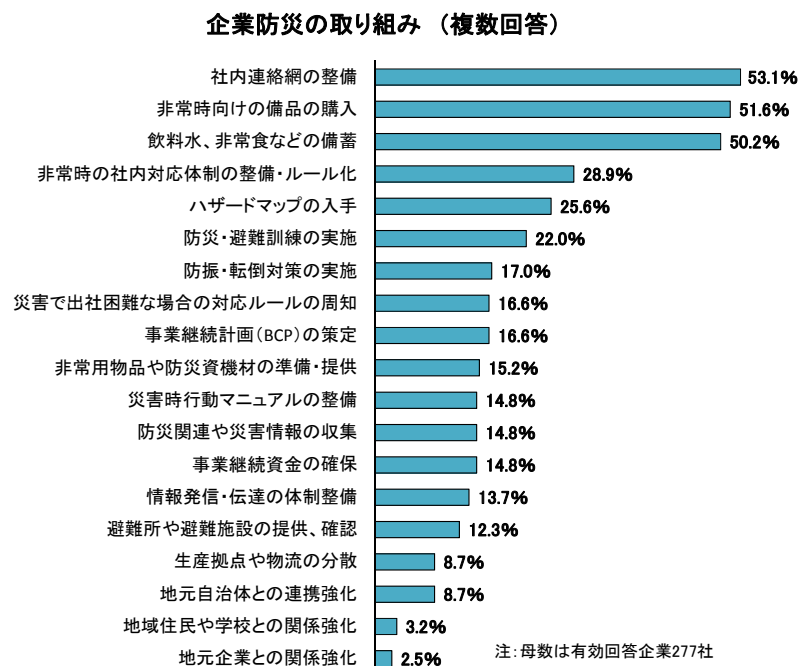
注：母数は有効回答企業277社

5. 企業防災としての取り組み、「社内連絡網の整備」が 53.1% でトップ

企業として、自然災害への対策（企業防災）でどのようなことに取り組んでいるかを尋ねたところ、「社内連絡網の整備」(53.1%)がトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「非常時向けの備品の購入」(51.6%)、「飲料水、非常食などの備蓄」(50.2%)が 5 割を超えた。そのほか、「非常時の社内対応体制の整備・ルール化」(28.9%)、「ハザードマップの入手」(25.6%)

「防災・避難訓練の実施」(22.0%)なども割合が高い。

一方で、企業防災の取り組みの割合が低い項目をみると、「地域住民や学校との関係強化」(3.2%)「地元企業との関係強化」(2.5%)は低位にとどまっている。自社と他の機関との「共助」における取り組みは、あまり進んでいない結果となった。



注：母数は有効回答企業277社

6. 対応で苦勞することは「設備の故障」がトップ、「費用の確保」では規模別で大きな差

自然災害に対応するなかで苦勞することを尋ねたところ、「設備の故障」が38.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「取引先との対応」（34.7%）や「費用の確保」（33.9%）が3割台で続いた。

規模別でみると、大企業では「従業員の安否確認の整備」や「情報システムのバックアップ」などにおいて、苦勞している様子がうかがえる。一方で、中小企業は「費用の確保」をあげる割合が36.9%と2番目に高く、大企業の割合（17.1%）を大幅に上回った。

自然災害への対応で苦勞すること
～ 複数回答、上位10項目 ～

(%)			
	全体	大企業	中小企業
1 設備の故障	38.3	31.7	39.4
2 取引先との対応	34.7	34.1	34.7
3 費用の確保	33.9	17.1	36.9
4 情報システムのバックアップ	29.6	36.6	28.4
5 人材の確保	28.2	34.1	27.1
6 事業中断時の備え	27.1	22.0	28.0
7 従業員の安否確認の整備	24.9	39.0	22.5
8 緊急時の対応の構築	22.7	26.8	22.0
9 時間の確保	17.7	22.0	16.9
10 調達先・仕入先の分散	14.4	17.1	14.0

注1：網掛けは、ほかの企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は有効回答企業277社

まとめ

本調査では、自然災害への対応について、県内企業の半数以上が対応を進めていない結果となった。しかし、対応を進めている企業の割合は2019年11月調査から8.2ポイント増加しており、企業の自然災害への対応状況は向上した。

最も警戒している自然災害では、地震をあげる企業が半数を超えたほか、風害、水害への警戒意識も高い。こうした自然災害に対する取り組みでは、社内連絡網の整備や各種備品の備蓄が進められていた一方で、自治体や地元企業、地域住民との連携など、「共助」に関する項目ではあまり取り組まれていなかった。

自然災害への対応が進んでいる割合が増加した点は好材料ではあるが、規模別でみると、大企業と中小企業の間には20ポイント以上の大きな差が出た。その差が生じている原因はさまざまな理由があげられるが、中小企業で鮮明になった費用面の課題が大きな一因といえよう。より多くの企業が自然災害に対応できるような支援策を講じる必要があろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 千葉支店 情報部 担当：竹内
TEL 043-221-0404（直通） FAX 043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。